（備考）

① 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

② 申請書の写しを添付する。

③ 次の表の左欄の事由に係る法第 12 条第１項の認定を受けた申請者は、それぞれ右欄に掲げる事項に該当することが判明したときは、当該認定は取り消されることがある（当該規定が第二種特別贈与（相続）認定中小企業者、第一種特例贈与（相続）認定中小企業者又は第二種特例贈与（相続）認定中小企業者について準用される場合を含む）。

法第 12 条第１項の認定の類型	取消事由
施行規則第６条第１項第７号から第 14 号以外の事由に係るもの	施行規則第９条第１項各号のいずれかに該当すること
施行規則第６条第１項第７号の事由に係るもの	施行規則第９条第２項各号のいずれかに該当すること
施行規則第６条第１項第８号の事由に係るもの	施行規則第９条第３項各号のいずれかに該当すること

④ 次の表の左欄の事由に係る法第 12 条第１項の認定を受けた申請者は、贈与税申告期限（相続税申告期限）から５年間、当該贈与税申告期限（当該相続税申告期限）の翌日から起算して１年を経過するごとの日の翌日から３月を経過する日までに、それぞれ右欄に掲げる事項を都道府県知事に報告しなければならない（当該規定が第二種特別贈与（相続）認定中小企業者、第一種特別贈与（相続）認定中小企業者又は第二種特例贈与（相続）認定中小企業者について準用される場合を含む）。

法第 12 条第１項の認定の類型	報告事項
施行規則第６条第１項第７号の事由に係るもの	施行規則第 12 条第１項各号に掲げる事項
施行規則第６条第１項第８号の事由に係るもの	施行規則第 12 条第３項各号に掲げる事項

（記載要領）

申請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。

様式第 10

認定をしない旨の通知書

番　　号
年　　月　　日

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　　殿

都道府県知事　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）の下記の規定による　　年　　月　　日付けの認定の申請については、下記の理由により、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第１項の認定をしません。

記

申請の種別と認定をしない者の氏名について

申請の種別	□施行規則第７条第１項の規定による申請（金融支援）	
	□施行規則第７条第２項の規定による申請（第一種特別贈与認定中小企業者）	□施行規則第７条第４項の規定による申請（第二種特別贈与認定中小企業者）
	□施行規則第７条第３項の規定による申請（第一種特別相続認定中小企業者）	□施行規則第７条第５項の規定による申請（第二種特別相続認定中小企業者）
	□施行規則第７条第６項の規定による申請（第一種特例贈与認定中小企業者）	□施行規則第７条第８項の規定による申請（第二種特例贈与認定中小企業者）
	□施行規則第７条第７項の規定による申請（第一種特例相続認定中小企業者）	□施行規則第７条第９項の規定による申請（第二種特例相続認定中小企業者）
認定をしない　□贈与者　□被相続人　の氏名		
認定をしない　□受贈者　□相続人　の氏名		

認定をしない理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

（記載要領）

申請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。